

平成21年度採択評価結果(平成21年9月)

[研究開発課題課題名] 非圧縮HD映像のIP伝送国際標準方式の開発とIPv6実環境評価の研究開発

[委託研究機関名] (株)メディアグローバルリンクス

点数	合計 点数	所見
技術評価	39	<p>(技術)</p> <p>非圧縮の高精細動画(HD)信号(1.485Gbps)、SD映像信号(270Mbps)をIPネットワーク上でリアルタイム伝送するための国際標準規格(SMPTE2022-6/5)へ準拠し、冗長化構成時にネットワーク障害が発生しても映像に乱れを発生しない無瞬断切替を可能とする伝送装置を開発し、標準規格に関する先行製品化を行うとともに、次世代ネットワークの標準であるIPv6ネットワーク上で多拠点ヘリアルタイムの映像配信を行い実証評価するものである。(1)SMPTE2022-5/6に準拠したIPネットワーク伝送装置の先行開発(FEC機能を含む)、(2)無瞬断切替機能の開発、(3)IPv6マルチポイント通信機能の研究開発、(4)IPv6マルチポイント通信の実証実験(広島大学に再委託)。</p> <p>ストリームメディアの同期、FEC機構、バックアップストリームへの無瞬断切り替え、マルチポイント接続という各研究要素は学術的には相当の先行研究もあり、開発技術の基盤性はそれほど高くない。しかしながら、これらの技術を製品につなげるためにはパラメータ設定やパケットフォーマット規定などについて、注意深い設計が必要であり研究開発の意義は大いに認められる。よって、機能的には技術的な革新性を持つものではないが、国際標準化された技術に関しての先行開発であり、特に、研究開発コミュニティへの貢献が少なくないと考えられる。</p> <p>実稼働8名という体制での研究開発であり、すでに、非圧縮HD映像伝送装置の開発と市場投入を行っていることを考えれば、目標の具体性と妥当性はある。</p> <p>潜在的なニーズの高さは十分に認められるので、研究開発コミュニティが要求する技術スペックと、事業者の要求する技術スペックの違いを、開発計画の中にどのように盛り込めるかが、普及と事業性の鍵となると考えられる。IPv4アドレスの枯渇が、2012年から2013年であることを考えると、需要は小さくないと考えられる。また、HD画質の非圧縮伝送装置という非常にニッチな市場に向けた製品開発であり、競争相手も限られるので、国際的に圧倒的な市場支配力を持つことが出来ることも本提案の魅力の一つである。</p>
事業化評価	34	<p>(事業化)</p> <p>国際標準仕様対応の非圧縮HD映像IP伝送装置を販売する計画である。提案者は既に独自技術による非圧縮HD伝送装置を市場に投入しており、映像伝送装置についてワールドワイドでビジネスを展開している。本成果の事業化を通じて、国際標準を用いた製品の展開が実現されることは、本制度の目的である基盤技術の確立の関連からも好ましいテーマであると考えられる。また、事業化を提案者の既存の営業・サービス体制で実施できることも事業化コストの抑制の点で合理的である。本事業化においても、既存製品の営業・販売体制を活用する計画であり、事業化計画の確度が高いことから、委託費相当の売上納付が期待される。本研究開発成果を活用した映像関連ビジネスにおいて、NECと事業提携を締結することで、両者の研究開発成果やマーケティング・リソースを持ち寄り、国内外の放送局及び放送関連業界に向けて、密接に協力しながらIPの普及を目指す予定であり、ビジネスパートナーとの連携計画は妥当である。ただ、現状において提案分野での市場シェアが高いこともあり、提案成果に基づく製品の販路については現行の事業化計画では必ずしも十分でない印象を受ける。本提案の機器の研究開発を行うためには、十分な体力を持っているとは考えられるが、今後の競合製品発生の可能性を考慮し、多様な企業等との連携を通じた販売先の開拓に努めてほしい。</p>
	73	

(注)総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。